

2017年11月8日

マーケットレポート 2017年10月号

日本

前月の振り返り

◆トピックス

10月27日に総務省が発表した消費者物価指数(9月分)によると、生鮮食品を除く総合指数は前年同月比+0.7%の上昇となり、9ヶ月連続のプラスとなりました。水準としては低位であるものの、上昇基調は定着しつつあります。

◆株式市場

株式市場は大幅に上昇しました。月初、日銀短観の結果を好感し、株式市場は上昇でスタートすると、米国の好調な経済指標、米国株式市場の上昇、円安基調などにより、海外投資家からの日本企業業績の拡大を期待した買いが膨み、上昇を続けました。中旬以降も、衆院選での与党優勢の報道や企業の4-9月期の決算発表を控え増益期待から、連日年初来高値を更新し、日経平均株価は10月24日に過去最長となる16営業日連続の上昇を記録しました。衆院選での与党圧勝後も、アベノミクス継続期待から海外投資家から資金が流入、さらに円安が進行したことや日銀が上場投資信託(ETF)の保有残高の増加ペースを維持すると発表したことプラスに働き、上昇基調は続きました。

◆債券市場

債券市場は小幅に下落(金利は上昇)しました。月初は米国債券の利回りが低下したことに加え、消費税増税延期を公約とした小池都知事が衆院選への出馬を見送ったことにより、財政悪化懸念が後退したと捉えられたことから、債券に買い圧力がかかり、債券価格は上昇(金利は低下)しました。しかしその後は、米国債券の利回り上昇につられる形で日本債券の利回りも上昇し、中旬に行われた日銀オペの結果から、債券需要の弱さが確認されると売りが優勢となり、価格は下落(金利は上昇)しました。

◆今後の見通し

良好な企業業績や米国景気の拡大、日米金利差拡大観測からの円安基調も相まって、今後も日本株式市場は底堅い展開になると考えられます。しかし北朝鮮を巡る地政学リスクや、トランプ政権の不透明さは払拭されてはならず、引き続きリスク要因として残っています。債券市場では、米国の利回り上昇が日本へ波及することが考えられるものの、日銀の金融政策は引き続き変更なく、日本債券の利回りは上昇幅は限られ、横ばいでの推移を見込みます。

		10月末	9月末	月間騰落率
株式	日経平均株価(単位:円)	22,011.61	20,356.28	8.13%
	TOPIX	1,765.96	1,674.75	5.45%
債券	10年国債利回り	0.071	0.068	0.003

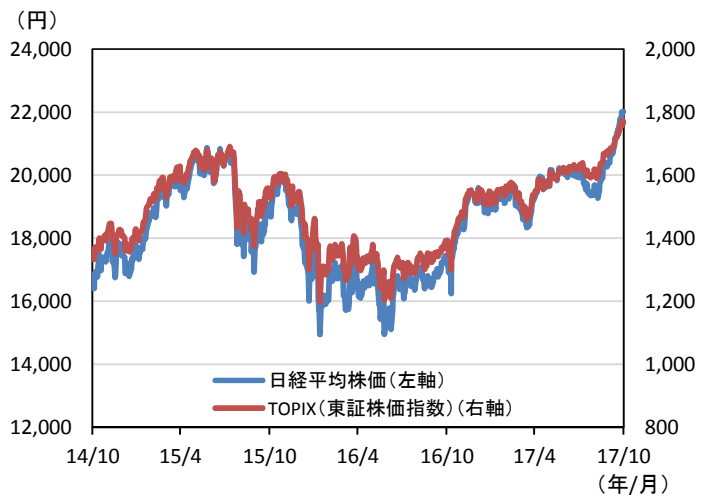
※債券の騰落率は利回りの変化幅です。
(出所)BloombergのデータをもとにJP投信作成

【消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)】

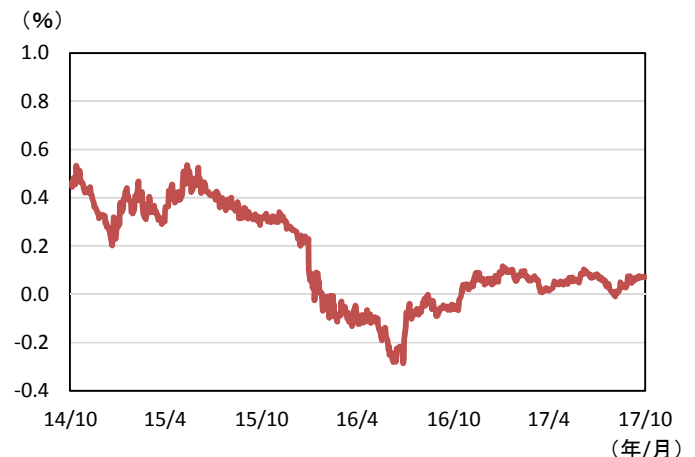
2017年					
	5月	6月	7月	8月	9月
指数	100.3	100.2	100.1	100.3	100.3
前年同月比	0.4%	0.4%	0.5%	0.7%	0.7%

(出所)総務省発表資料よりJP投信作成

【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



米国

前月の振り返り

◆トピックス

①トランプ米大統領は11月2日、2018年2月に任期満了となるイエレンFRB(米連邦準備理事会)議長の後任にパウエルFRB理事を指名しました。金融緩和の縮小を緩やかに進めるイエレン議長の路線をおおむね引き継ぐとの見方から、議長交代によりFRBの金融政策姿勢が大幅に変化することはないものとみられます。

②10月27日に米商務省が発表した2017年7-9月期の実質GDP成長率(速報値)は、前期比年率+3.0%となりました。8-9月にテキサス州やフロリダ州などでハリケーン被害が相次ぎ、マイナスに寄与することが懸念されましたが、伸び率は4-6月期の3.1%をほぼ維持しました。個人消費、設備投資、輸出が揃って堅調で、特に個人消費については、ハリケーン被害で水没した自動車の買い替え需要などから自動車関連の伸びが大きく、消費を押し上げました。これにより、米国景気が堅調に推移していることが確認されています。

◆株式市場

株式市場は上昇しました。7-9月期の好調な企業決算に加え、堅調な米国景気や法人税減税などの税制改革への期待感などを背景に、主要株式指数は最高値を更新するなど上昇基調を辿りました。

◆債券市場

債券市場(米10年国債)は下落(金利は上昇)しました。月の半ばに、公表された9月のFOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨や9月の米消費者物価指数により、物価見通しに不透明感が広がったことから債券が買われ、価格は上昇(金利は低下)しましたが、その後、月末にかけて、FRBの次期議長候補に金融緩和の縮小に前向き(利上げに積極的)とされる人物が挙がったことから、価格は大きく下落(金利は上昇)しました。しかし月末には一転し、金融緩和の縮小を緩やかに進めるパウエルFRB理事が指名される可能性が高いと報道されたことから、債券が買われ価格は上昇(金利は低下)したものの、前月末の価格を下回る水準で終わりました。

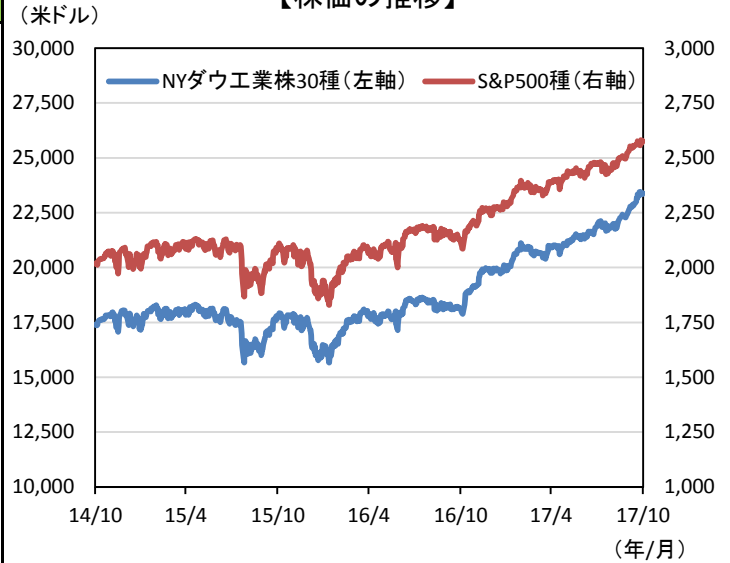
◆為替

米ドル/円は、円安・ドル高となりました。月の半ば以降、米10年国債利回りの上昇に加え、堅調な景気を背景とした年内の追加利上げ観測の高まりから、円安・ドル高に推移しました。

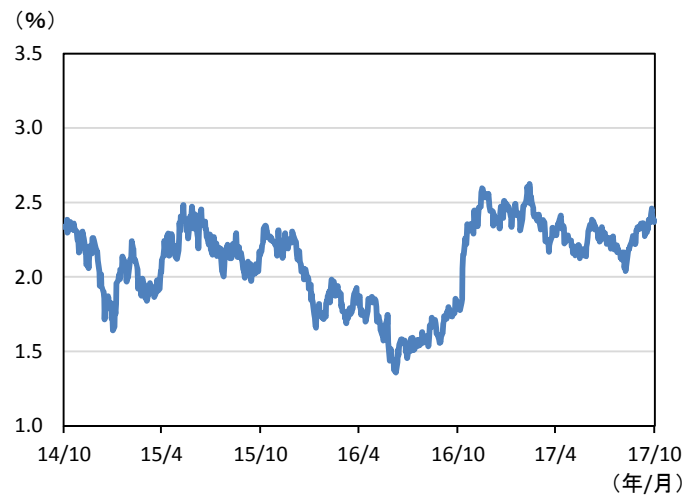
◆今後の見通し

米国景気は、良好な雇用所得環境などから、今後順調に拡大すると思われます。9月の雇用統計は、2010年9月以来7年ぶりに前月比減少となりましたが、これは8月下旬以降、大型ハリケーンが米国南部などに相次いで襲来したことから、飲食店や小売店が休業した影響が大きく、一時的なものと思われます。今後は、ハリケーン被害からの復興需要が顕在化する公算が大きく、加えてトランプ政権下での税制改革も実現することになれば、さらなる景気の拡大が期待されます。これにより、株式市場は、緩やかな上昇基調が継続すると見込みます。また、債券市場は、景気が堅調に推移している中、金融政策の正常化に向けた年内の追加利上げの実施などが金利上昇の要因ですが、足元(9月)の食品とエネルギーを除くコアベースの消費者物価指数は伸び悩んでおり、物価上昇が緩慢な動きに留まっていることから、長期金利は横ばい圏での推移を見込みます。金融政策面では、ハリケーンの打撃を受けたにも関わらず、7-9月期の実質GDP成長率は高い伸びを維持しており、景気が堅調に推移していることが確認されたことから、次回の利上げは12月に実施されると予想されます。

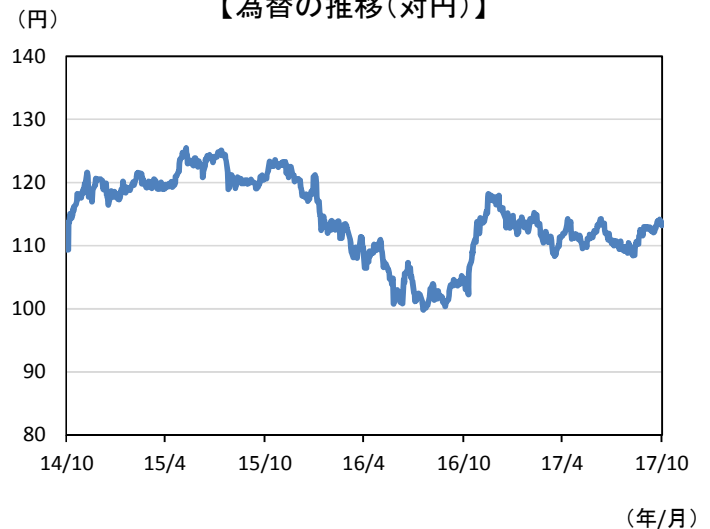
【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



		10月末	9月末	月間騰落率
株式	NYダウ(単位:米ドル)	23,377.24	22,405.09	4.34%
	S&P500	2,575.26	2,519.36	2.22%
債券	10年国債利回り	2.379	2.334	0.046
為替	米ドル/円	113.16	112.73	0.38%

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。

(出所) BloombergのデータをもとにJP投信作成

欧州

前月の振り返り

◆トピックス

①10月26日、欧州中央銀行(ECB)は理事会を開催、量的金融緩和の縮小を決定しました。量的金融緩和を2018年9月まで延長したうえで、2018年1月以降のユーロ圏の国債等の購入額を、現状の600億ユーロから300億ユーロに減額することになりました。判断の背景には、ユーロ圏の景気は底堅く、デフレのリスクが減少したことなどが挙げられます。なお、政策金利は0%に据え置かれました。

②スペイン北東部カタルーニャ州の独立を巡る動きでは、10月1日に行われた住民投票の結果を受けて、10月27日に同州議会が独立を宣言しました。これに対して、スペイン中央政府は同州の自治権を停止、プチデモン州首相を解任しました。また、中央政府と州政府が対立することで企業経営に悪影響が出るとの懸念から、カタルーニャ州に本社登記する企業が州外へ移転する動きもありました。

③11月2日、英国の中央銀行であるイングランド銀行は、政策金利を現状の0.25%から0.50%に引き上げました。ポンド安を背景に物価上昇が続く英国では、利上げにより更なる物価上昇を抑える狙いがあります。

◆株式市場

DAX指数(独)、FTSE 100(英)は上昇しました。スペイン・カタルーニャ州の独立問題が重石となったものの、ECBによる量的金融緩和の縮小が緩やかになるとの見方などから、欧州株式市場は上昇しました。

◆債券市場

欧州債券市場(ドイツ10年国債、英国10年国債)は上昇(金利は低下)しました。月後半に価格が下落(金利は上昇)する局面があったものの、ECBによる量的金融緩和の縮小が緩やかになるとの見方や欧州の政治リスクへの懸念などから、月間を通じて債券が買われ、価格は上昇(金利は低下)しました。

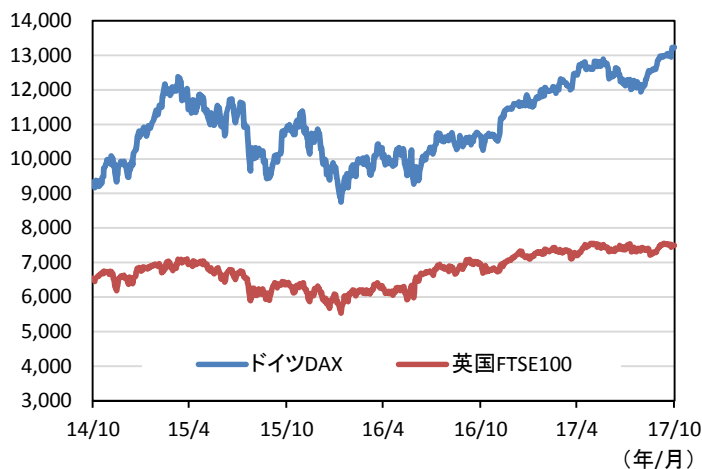
◆為替

ユーロ/円、ポンド/円はともに円安・ユーロ高、円安・ポンド高となりました。ユーロはECBの量的金融緩和が縮小するとの見方などから、円安が進行する局面もありましたが、ドラギECB総裁が段階的な縮小であると強調したことから売り圧力が強まり円高に転じました。ポンドは月前半に下落したものの、月後半にかけて上昇する動きとなりました。

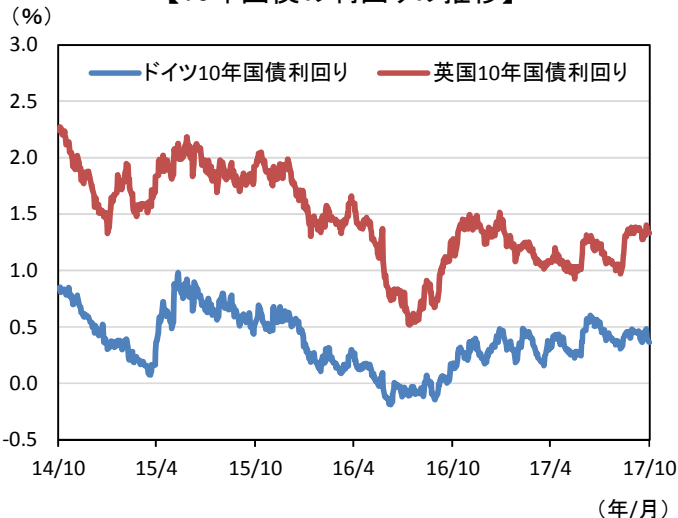
◆今後の見通し

ECBは量的金融緩和の縮小を決定しました。ただし、ECBは量的金融緩和の終了を急がない考えであり、景気や物価に変化があれば、政策変更の可能性があることにも言及しています。また、ドラギECB総裁は量的金融緩和の継続を強調しています。欧州は堅調な経済指標を背景に景気は明るさを保っています。また、失業率が低下するなど雇用環境が改善されていることから、欧州経済は個人消費を中心に安定的な成長が見込まれます。以上のようにファンダメンタルズが改善していることから、欧州株式市場は概ね堅調に推移すると考えられます。

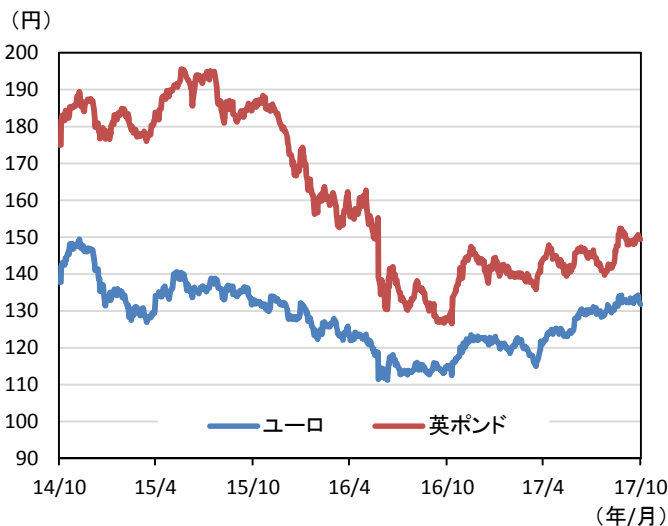
【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



		10月末	9月末	月間騰落率
株式	ドイツ DAX	13,229.57	12,828.86	3.12%
	英国 FTSE100	7,493.08	7,372.76	1.63%
債券	ドイツ10年国債利回り	0.363	0.464	▲0.101
	英国10年国債利回り	1.332	1.365	▲0.033
為替	ユーロ/円	131.76	132.85	▲0.82%
	英ポンド/円	149.43	151.37	▲1.28%

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。
(出所) BloombergのデータをもとにJP投信作成

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号: JP投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。